



平成 31 年 3 月 26 日

各 位

会 社 名 市光工業株式会社
代表者名 代表取締役会長 オードバディ アリ
(コード番号 7244 東証第 1 部)
問合せ先 経営企画室長 高森 正樹
(電話：0463-96-1442)

支配株主等に関する事項について

1. 親会社等の商号等 (平成 30 年 12 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有 割合 (%)	親会社等が発行する 株券が上場されてい る証券取引所等
ヴァレオ (Valeo S.A.)	親会社	[55.10]	パリ証券取引所
ソシエテ ドゥ パーティシパシオン ヴァレオ (Société de Participations Valeo)	親会社	[55.10]	
ヴァレオ・バイエン (Valeo Bayen)	親会社	55.10	

(注) 議決権所有割合の [] は間接所有割合であります。

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号または名称およびその理由

(1) 上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号・名称

ヴァレオ (Valeo S.A.)

(2) そのように考えられる理由

ヴァレオがヴァレオ・バイエンの 100%出資者であり、パリ証券取引所にて上場されている会社であるため。

3. 親会社等のうち企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

① 資本関係

ヴァレオは当社議決権の 55.10%を間接所有する親会社であり、当社はヴァレオの連結子会社であります。

② 人的関係

(平成 30 年 12 月 31 日現在)

役職	氏名	出向元親会社等またはそのグループ企業名	就任理由
代表取締役 会長 CEO	オードバディ アリ	ヴァレオ	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映するため
代表取締役 社長 COO	サワー ハイコー	ヴァレオ	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映するため
取締役兼 専務執行役員	中野 秀男	株式会社ヴァレオジャパン	豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映するため
取締役 (非常勤)	ブルーノ ティヴォアヨン	ヴァレオ	豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映するため
取締役 (非常勤)	マルティネッリ マウリッツィオ	ヴァレオ	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映するため

- (2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響など

ヴァレオ・バイエンが実施した当社株式に対する公開買付により 2017 年 1 月 20 日から、同社、及び同社の親会社であるソシエテ ドゥ パーティシパシオン ヴァレオ (Société de Participations Valeo)、並びにソシエテ ドゥ パーティシパシオン ヴァレオの親会社であるヴァレオ (Valeo S.A.) は、当社の親会社に該当しております。当社は、効率的な事業運営を目的として、親会社企業グループと一定の協力関係を構築しております。このような中、当社の取締役 10 名のうち社外取締役である 2 名は親会社の子会社の取締役などを兼任していることから、親会社等の方針などが当社の経営方針の決定などに影響を及ぼし得る状況にあります。

当社は、ヴァレオとの事業運営における相乗効果を最大限に高めるため、中期計画及び年度毎の予算等はヴァレオとの協議を行っているほか、研究開発分野の分担、共同購買、経理部門のシェアードサービス化などを行っております。加えて、IT システムの合理化のため、ヴァレオの承認・決裁システムを採用しており、一定の重要な案件についてはヴァレオの意見を参考として徴したうえで承認・決裁を行っています。

当社は、親会社との経営情報および技術ノウハウの交換などを目的として、親会社の企業グループから、上記の兼任取締役を含め相当数の出向者を受け入れておりますが、執行役員や本部長の任命については独立社外取締役も参加する取締役会において承認を得ております。

- (3) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的関係、資本関係などの面から受ける経営・事業活動への影響などがある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策

当社は、親会社による公開買付以降、親会社との事業運営での相互協力により相乗効果を最大限にあげて行くことが、業績向上のための最重要の課題と考えております。事業運営にあたっては、親会社の企業グループと深く連携し、経営資源を相互に有効活用していくことにより、高い効果を得るべく注力しております。

但、親会社の企業グループとの取引については、当社取締役会において、当社の企業価値向上、当社株主全体の利益最大化を図るべく決定することとしております。これに関して、親会社の企業グループとの取引及びそれに関係した取引を公正ならしめ、当社及び当社の株主の利益を損なわないようにすることを目的として「利益相反監視委員会」を設け、内容によっては取締役会の承認を得ることで、一定レベルで独自の経営判断が行える状況にあることを確認・監視しております。

- (4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社の企業グループと緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針がありますが、上場取引所の定めに基づく独立役員として指定する独立社外取締役2名が就任しており、取締役会における審議に当たり、より多様な意見が反映され得る状況にあります。

上記の通り、事業活動を行う上での親会社の意見を聞く事項はありますが、親会社とのより効果的な連携を図るためのものであります。この点については、独立社外監査役2名と独立社外取締役2名の4名で構成する独立役員会議において議論がなされており、この意見を尊重することなどにより、一定の独立性が確保されていると認識しております。

4. 重要性の観点から抽出すべき親会社等との取引に関する事項

親会社の企業グループより以下の資金調達を行っております。

親会社の企業グループからの借入額：37億円（前年度末70億円）

なお、親会社の企業グループより資金調達を行っておりますが、当社の事業活動の独立性に影響を与えるものではないと考えております。

資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

以上